



## 令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年11月9日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期第2四半期の業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	1,498	5.9	204	—	201	—	191	—
5年3月期第2四半期	1,414	△27.3	△62	—	△64	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	35.72	—
5年3月期第2四半期	△15.30	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	3,881	2,273	58.4
5年3月期	3,854	1,982	51.2

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 2,266百万円 5年3月期 1,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—
6年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和6年3月期の業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	5.4	330	—	320	—	300	—	54.13

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益の計算は、第3回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	5,164,000株	5年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	130,517株	5年3月期	230,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	4,940,670株	5年3月期2Q	4,861,124株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期2Q 36,719株、5年3月期36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期2Q 46,120株、5年3月期46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期2Q 36,719株、5年3月期2Q 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（6年3月期2Q 46,120株、5年3月期2Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類に引き下げになったことや、原材料価格の高騰が一服したことから、先行きの景気見通しの改善が進みました。化粧品業界においても、観光業や飲食業と同様に、「脱マスク」の進展で、需要が急速に回復しており、各社とも増産体制を敷いております。

このような状況下、当社は令和5年5月からコロナ禍後を見すえ、笑顔あふれる日常を目指そう！という取り組みとして「Good-byeコロナ禍運動」を展開し、「脱マスク！笑顔の愛用者づくり」に取り組んでおります。特に、3年間開催を見送っていた「アーティストセミナー」が活況を呈し、積極的に推進している「ホームパーティ」の開催も全国的に好調に推移しております。

当第2四半期累計期間の売上につきましては、令和5年6月に新発売しました洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」（全品医薬部外品）が、当初の想定を上回る受注状況となりました。また、同じく令和5年6月に新発売しました「リップリペアクリーム」（リップトリートメント）についても、好調な受注状況となり、追加製造したものの9月の出荷に一部間に合いませんでした。同じく令和5年6月に新発売しました「ホワイトスティック C」（スティック状クリーム）については、季節的な要因もあり想定を下回る状況ではありますが、年間を通じては好調に推移すると考えております。一方、7月から9月まで続いた猛暑の影響により組織活動が低迷したこともあり、当社主力製品の一つである「レッドパワーセラム」については、当第2四半期累計期間の出荷数量は14,766セット（前第2四半期累計期間17,297セット）と、前年を下回り苦戦致しました。レギュラー製品につきましては、新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」が好調に推移していることが、他レギュラー製品にも波及し好調に推移しました。洗顔を切り口に、「同じ志をもつ仲間づくり、愛用者づくり」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比5.9%増となり、増収で推移しました。

利益面におきましては、売上原価率は前年同四半期累計期間比で2.1ポイント増加しました。これは、製品構成比で原価率の高い製品の比率が増えたこと、および資材原料の値上がり徐徐に波及してきたことによるものです。一方、当事業年度は、前事業年度よりさらに経費使用方針に基づく予算管理を徹底しております。当第2四半期累計期間においては、売上増にも関わらず販売費及び一般管理費は前年同四半期累計期間比で235百万円減少しました。この経費節減効果は年間を通じて効果があると考えております。

これらの取組みにより売上総利益は前年同四半期累計期間比2.9%増となり、営業損益、経常損益ともに黒字に転換致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,498,344千円（前年同四半期累計期間比5.9%増）、営業利益204,611千円（前年同四半期累計期間は営業損失62,608千円）、経常利益201,800千円（前年同四半期累計期間は経常損失64,263千円）、税金費用を10,320千円計上した結果、四半期純利益191,480千円（前年同四半期累計期間は四半期純損失59,389千円）となりました。

SDGsへの取組みについては、当社が取り組める範囲内で地に足がついた形で、環境に配慮した製品づくりに努めております。一例として、新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」には、バイオPET樹脂使用資材を採用しております。当事業年度はISOの仕組みを活用し、SDGsに関わる品質目標を掲げ取り組んでおります。

なお、海外事業については、8月より育毛剤「薬用スカルプケア ステムシグナル」（医薬部外品）の台湾への輸出を開始いたしました。当第2四半期累計期間の売上高は144千円となりましたが、今後売上高は伸長していくと考えております。また、香港への輸出についても、近々に行うべく、準備中であります。

また、当社の事業は単一セグメントであり、上記記載のとおり、当第2四半期会計期間より、台湾向けに育毛剤「ステムシグナル」の出荷を開始しておりますが、売上高が144千円と少ないため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### ③優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ④研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、67,423千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,383,855千円（前事業年度末は2,306,646千円）となり、前事業年度末に比べ77,209千円増加しました。これは主に、現金及び預金が7,129千円、商品及び製品が48,080千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が121,897千円増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,497,718千円（同1,547,429千円）となり、前事業年度末に比べ49,710千円減少しました。これは主に、その他が2,542千円、差入保証金が46,597千円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,060,821千円（同1,158,328千円）となり、前事業年度末に比べ97,507千円減少しました。これは主に、その他が88,110千円増加したものの、支払手形及び買掛金が50,918千円、電子記録債務が22,088千円、短期借入金が40,165千円、1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、未払金及び未払費用が35,517千円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は547,667千円（同713,613千円）となり、前事業年度末に比べ165,945千円減少しました。これは主に、定時返済などで社債が36,000千円、長期借入金が61,102千円、その他が65,771千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,273,084千円（同1,982,133千円）となり、前事業年度末に比べ290,951千円増加しました。これは主に当第2四半期会計期間において第3回新株予約権の行使を行い自己株式が179,361千円減少したこと、四半期純利益を191,480千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、58.4%（同51.2%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益、棚卸資産の減少、新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入等があるものの、長期借入金の返済による支出、売上債権の増加、仕入債務の減少等があったことにより、当事業年度期首残高に比べ7,129千円減少し、当第2四半期会計期間末には240,541千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は118,330千円（前年同四半期累計期間は157,929千円の使用）となりました。

これは主に売上債権の増加額122,028千円、仕入債務の減少額73,007千円、未払費用の減少額43,019千円等があるものの、税引前四半期純利益201,800千円、棚卸資産の減少額71,672千円、未払消費税等の増加額58,550千円、返金負債の増加額31,449千円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は30,676千円（前年同四半期累計期間は17,978千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出13,160千円、無形固定資産の取得による支出5,038千円等があるものの、差入保証金の回収による収入46,839千円、貸付金の回収による収入2,278千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は156,142千円（前年同四半期累計期間は124,231千円の獲得）となりました。

これは主に新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入60,000千円、株式の発行による収入36,000千円があるものの、長期借入金の返済による支出173,202千円、短期借入金の純減額40,165千円、社債の償還による支出38,000千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類に引き下げになり、観光業や飲食業の賑わいも次第に戻りつつあり、同様に化粧品業界も鋭角的に需要が回復しつつあると考えており、当社においても、令和5年5月より「Good-byeコロナ禍」運動を始め、「脱マスク！笑顔の愛用者づくり」に取り組んでおります。営業施策においても、3年間開催を見送っていた「アーティストセミナー」が活況を呈し、各地で開催される「ホームパーティ」も好調に開催されていることから、次第に状況は良くなってきております。

当第2四半期累計期間においても、売上高が前年同四半期累計期間比で5.9%増と需要回復に向かっていることから、販売員の販売意欲の醸成及び育成等を図る機会も拡大してきております。また、販売会社等における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収められており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。

原価管理、損益状況につきましても、在庫削減、原価管理の徹底、経費節減に継続して取り組んでおります。当第2四半期累計期間において、売上高が増収になりましたが、経費は前年同四半期累計期間比で235百万円

(△20.9%) 下げることが出来ております。この経費節減効果は、通期を通じて効果があります。当事業年度においては、予算設定損益分岐点を下げているため、収益が出やすい構造となっております。(当第2四半期累計期間における営業損益に与えたインパクトは、増収および原価コントロールによる売上総利益は前年同四半期累計期間比で31百万円増、経費節減によるインパクトは前年同四半期累計期間比で235百万円増でした。)

今上期の新製品は、令和5年6月に新製品の洗顔シリーズ「アイビーアトラクティ」(全品医薬部外品)を発売し、好評を得ており、当社が想定していた予算(上代金額※ 292百万円)の2倍を超える注文が入りました。当該製品につきましては、製造数を上回る注文数だったために当第1四半期累計期間に用意した数では足りず、当第2四半期累計期間にも出荷を行っております。「アイビーアトラクティ」シリーズに、「新規のお客様にも訴求力が高い」といった声が寄せられております。「アイビーアトラクティ」シリーズにより、既存のご愛用者様への訴求、新規の開拓を行なえると考えております。また、同6月に新発売しました「ホワイトスティック C」「リップケアクリーム」や、強化製品「レッドパワー セラム」の拡販にも力を入れてまいります。そのため、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,498百万円、営業利益204百万円、経常利益201百万円、四半期純利益191百万円となりました。

通期見通しについては、各種集合研修を実施し、上記「アイビーアトラクティ」シリーズ等を切口に、アイビーを伝えてくれる仲間づくりやご愛用者様づくりに力を入れていくことにより、引き続き増収で推移すると考えております。また、下期においては、メーカーの新色および「ホワイトパワー セラム」の販促強化を行います。利益見通しにつきましては、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっており、利益が出やすい収益構造となっていることから、売上高3,100百万円、営業利益330百万円、経常利益320百万円、当期純利益300百万円の予想を維持致します。

財務状況の改善についても、当社が復配の目安としていた自己資本比率50%を超え、前事業年度末51.2%、当第2四半期会計期間末58.4%まで回復しております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先し自己資本の回復に努めてまいります。当事業年度において売上回復が鮮明になれば、早期のA種優先株式の配当および普通株式の復配も可能になると考えております。引き続き期間利益の状況を確認しながら、復配のタイミングを探ってまいります。

(通期見通し)

売上高	3,100百万円 (前事業年度比 5.4%増)
営業損益	330百万円 (前事業年度 △18百万円)
経常損益	320百万円 (前事業年度 △21百万円)
当期純損益	300百万円 (前事業年度 △384百万円)
1株当たり当期純損益	54.13円 (前事業年度 △85.19円)

(注) 1株当たり当期純利益の計算は、第3回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

なお、海外事業につきましては、当第2四半期会計期間より出荷を行いました。まだ、売上高は少ないものの、今後伸長していくと考えております。通期については、上記業績予想のうち、売上高として22百万円、営業利益として3百万円を見込んでおります。

※上代金額とは、製品の定価ベースで引き直した金額で、当社の売上高(下代金額)とは異なります。当社は、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しております。当社は、販売会社と小売価格ベースである上代売上で目標を共有しております。通常、上代売上に対する商品売上

(下代売上)の平均掛率は36~40%です。この掛率は、販売契約で定めておりますので、大きく変動することは少ないですが、総じて上代売上高の好調な時は低く、上代売上高が不調な時は高くなる傾向があります。会計上の売上は、商品売上(下代売上)から売上割戻額を引いて算出いたします。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,670	240,541
受取手形、売掛金及び契約資産	1,192,462	1,314,360
商品及び製品	350,872	302,792
仕掛品	6,087	6,097
原材料及び貯蔵品	499,012	475,409
その他	77,151	109,684
貸倒引当金	△66,611	△65,031
流動資産合計	2,306,646	2,383,855
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	218,663	217,669
土地	509,472	509,472
その他（純額）	45,335	42,986
有形固定資産合計	773,472	770,128
無形固定資産		
	35,990	36,537
投資その他の資産		
前払年金費用	388,214	389,663
差入保証金	327,857	281,260
その他	130,640	128,098
貸倒引当金	△108,746	△107,969
投資その他の資産合計	737,966	691,052
固定資産合計	1,547,429	1,497,718
資産合計	3,854,075	3,881,573



(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,300	66,382
電子記録債務	128,221	106,133
短期借入金	165,480	125,315
1年内償還予定の社債	66,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	206,644	166,644
未払金及び未払費用	307,075	271,557
未払法人税等	17,331	22,403
その他	150,275	238,386
流動負債合計	1,158,328	1,060,821
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	336,352	275,250
役員株式給付引当金	29,309	25,793
繰延税金負債	118,793	119,237
その他	193,158	127,387
固定負債合計	713,613	547,667
負債合計	1,871,942	1,608,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,322,414
資本剰余金	843,800	862,014
利益剰余金	862,138	938,443
自己株式	△917,553	△738,192
株主資本合計	2,092,584	2,384,679
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	7,420	6,276
純資産合計	1,982,133	2,273,084
負債純資産合計	3,854,075	3,881,573

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	1,414,475	1,498,344
売上原価	347,950	400,179
売上総利益	1,066,524	1,098,164
販売費及び一般管理費	1,129,133	893,553
営業利益又は営業損失(△)	△62,608	204,611
営業外収益		
受取利息	2,138	655
受取配当金	0	0
受取賃貸料	9,717	9,717
業務受託手数料	3,319	2,905
雑収入	3,581	2,883
営業外収益合計	18,757	16,162
営業外費用		
支払利息	6,323	4,983
賃貸収入原価	12,720	12,720
雑損失	1,368	1,268
営業外費用合計	20,412	18,972
経常利益又は経常損失(△)	△64,263	201,800
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△64,263	201,800
法人税、住民税及び事業税	5,956	9,877
法人税等調整額	△10,829	443
法人税等合計	△4,873	10,320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,389	191,480

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△64,263	201,800
減価償却費	24,550	22,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,881	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,651	△2,357
株式給付引当金増減額 (△は減少)	△276	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	48,466	△1,449
受取利息及び受取配当金	△2,139	△655
支払利息	6,323	4,983
為替差損益 (△は益)	△8	△6
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	34,218	△122,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,428	71,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,632	△73,007
未払金の増減額 (△は減少)	△7,887	7,640
未払費用の増減額 (△は減少)	1,066	△43,019
預り金の増減額 (△は減少)	△3,809	4,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,867	58,550
返金負債の増減額 (△は減少)	△5,582	31,449
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,399	△26,082
その他	14,158	△5,373
小計	△130,188	128,314
利息及び配当金の受取額	2,159	702
利息の支払額	△7,012	△4,729
法人税等の支払額	△22,887	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,929	118,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,120	△13,160
無形固定資産の取得による支出	△6,413	△5,038
貸付金の回収による収入	3,246	2,278
差入保証金の差入による支出	-	△242
差入保証金の回収による収入	309	46,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,978	30,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,802	△40,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△700	△731
長期借入れによる収入	330,000	-
長期借入金の返済による支出	△116,670	△173,202
株式の発行による収入	-	36,000
社債の償還による支出	△98,000	△38,000
自己株式の取得による支出	-	△44
新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入	7,800	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,231	△156,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,668	△7,129
現金及び現金同等物の期首残高	129,384	247,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,716	240,541

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

令和4年3月発行の第3回新株予約権が、当第2四半期会計期間に一部権利行使が行われました。また、当第2四半期累計期間において四半期純利益を191,480千円計上いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,214千円増加、利益剰余金が76,305千円増加しました。一方、自己株式が179,361千円減少、新株予約権が1,144千円減少しました。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社に製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第2四半期会計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっており、利益を計上しやすい損益構造となっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第2四半期末借入金残高	170,000千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第2四半期末借入金残高	40,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、5期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

売上高につきましては、販売会社と共有した具体的な目標の設定、推進をしております。新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類に引き下げになり、観光業や飲食業の賑わいも次第に戻りつつあり、同様に化粧品業界も鋭角的に需要が回復しつつあります。当社においても、令和5年5月よりコロナ禍後を見すえ、笑顔あふれる日常を目指そう!という取り組みとして「Good-byeコロナ禍運動」を始め、「脱マスク!笑顔の愛用者づくり」に取り組んでおります。営業施策においても、3年間開催を見送っていた「アーチストセミナー」が活況を呈し、各地で開催される「ホームパーティ」も好調に開催されていることから、次第に状況は良くなってきていると判断しております。

当第2四半期累計期間においても、売上高が前年同四半期累計期間比5.9%増と需要回復に向かっていることから、販売員の販売意欲の醸成及び育成等を図る機会も拡大してきております。また、販売会社等における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収れんしており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。

損益状況につきましても、適正在庫、原価管理の徹底、経費節減に継続して取り組んでおります。当第2四半期累計期間において、売上高が増収になりましたが、経費は前年同四半期累計期間比で20.9%下げることが出来ております。この経費節減トレンドは、予算に沿って推移しており、通期を通じて効果があります。そのため、当事業年度においては、予算設定損益分岐点が下がっており、利益が出やすい構造となっております。

財務面においても、令和4年3月発行の第3回新株予約権が、当第2四半期会計期間に一部権利行使が行われ、96百万円を調達しております。このように資本の増強も図っております。また、当第2四半期累計期間における売上高の増収トレンドを鑑みて、当事業年度以降のキャッシュ・フロー計画に重要な懸念が生じる恐れはないと判断しております。今後も財務の健全性を維持してまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先し、自己資本の回復に努めてまいります。また、当事業年度において、売上回復が鮮明になれば、早期のA種優先株式の配当も可能になります。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

商品売上	1,636,441
エイド売上	16,397
売上割戻	△154,494
顧客との契約から生じる収益	1,498,344
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,498,344

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。